

## 平成19年2月期

## 中間決算短信（連結）

平成18年10月13日

上場会社名 株式会社 さいか屋 上場取引所 東  
 コード番号 8254 本社所在都道府県 神奈川県  
 (URL http://www.saikaya.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡本 康英  
 問合せ責任者 役職名 取締役本社経理部長 氏名 岡田 一成 TEL (044) 211-3157  
 中間決算取締役会開催日 平成18年10月13日  
 親会社等の名称 雑賀屋不動産株式会社（コード番号：－） 親会社等における当社の株式保有率 38.8%  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年8月中間期の連結業績（平成18年3月1日～平成18年8月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	37,230	△3.2	661	16.4	428	23.7
17年8月中間期	38,458	△5.8	568	89.5	346	291.3
18年2月期	78,863	△4.6	1,063	34.9	594	23.1

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	119	119.6	4.14		—	
17年8月中間期	54	△52.0	1.88		—	
18年2月期	185	21.5	6.40		—	

(注) ①持分法投資損益 18年8月中間期 -百万円 17年8月中間期 1百万円 18年2月期 -百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 18年8月中間期 28,994,207株 17年8月中間期 29,006,677株 18年2月期 29,003,931株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期（前期）増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月中間期	53,300	8,205	15.1	277.72
17年8月中間期	53,636	7,451	13.9	256.91
18年2月期	54,169	8,188	15.1	282.38

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年8月中間期 28,991,419株 17年8月中間期 29,003,631株 18年2月期 28,997,251株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月中間期	1,406	△1,044	△830	2,406
17年8月中間期	1,417	△614	△2,214	2,238
18年2月期	2,073	△896	△2,008	2,874

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

## 2. 19年2月期の連結業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	77,100	870	320

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 11円 04銭

(注) 上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の7ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社及びその他関係会社1社で構成され、百貨店業を中核として、以下の関連する各種事業活動を展開しております。

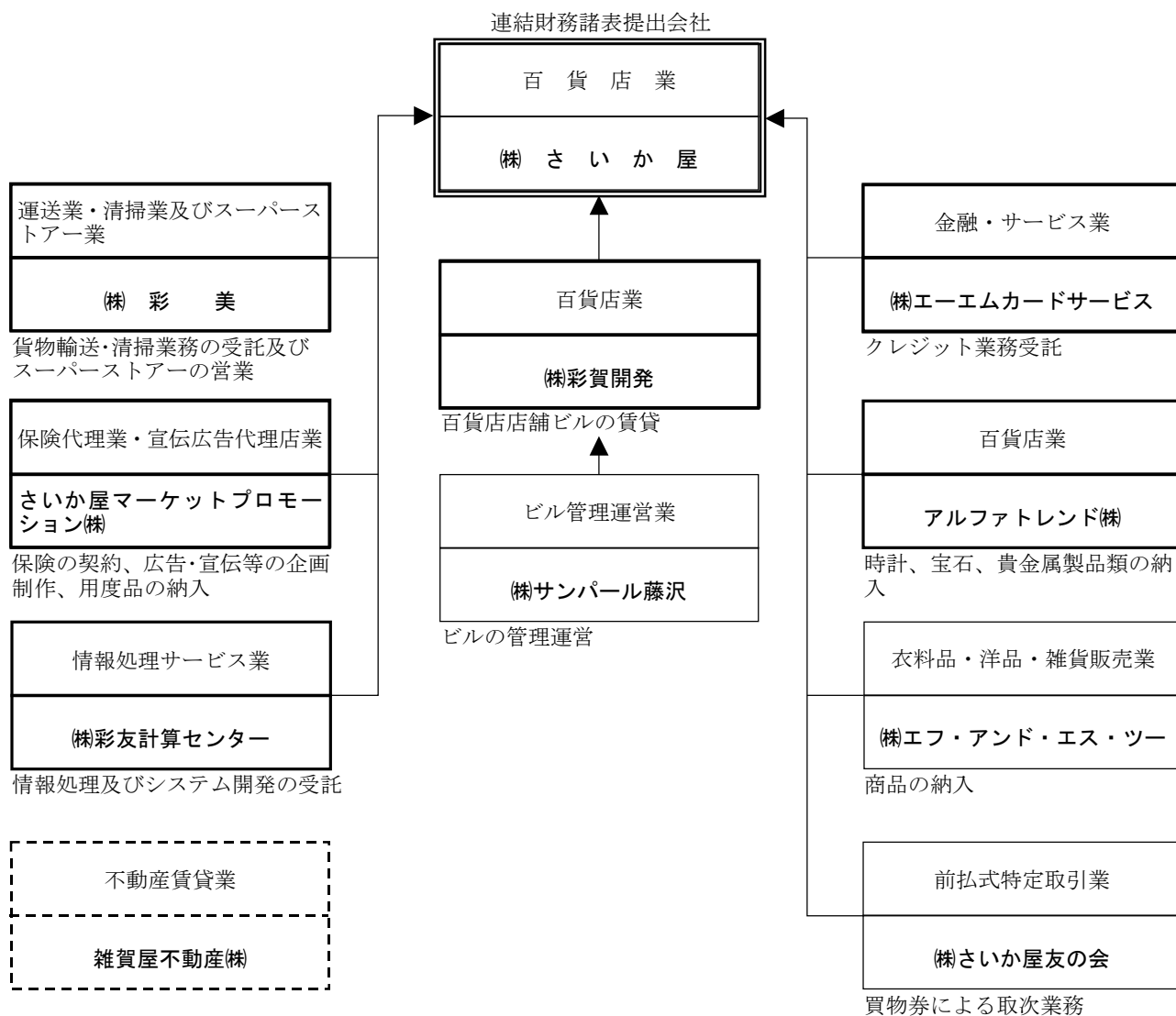
当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

百貨店業	連結財務諸表提出会社（以下株式会社さいか屋という）が、川崎市、横須賀市及び藤沢市で百貨店を営業し、町田市では専門店ビルの賃貸及び専門店の営業、藤沢市では食料品の販売を行っております。 連結子会社の株式会社彩賀開発が、藤沢市の百貨店店舗ビルを株式会社さいか屋に賃貸しております。 連結子会社のアルファトレンド株式会社が時計・宝石・貴金属製品の卸売業を行っており、株式会社さいか屋に対し商品を納入しております。
スーパーストア業	連結子会社の株式会社彩美が、藤沢市にスーパーストアを営業し、株式会社さいか屋に対し食料品の一部を納入していましたが、平成18年3月20日をもって閉店いたしました。
金融・サービス業	連結子会社の株式会社エーエムカードサービスが、百貨店のクレジットカード業務の受託及びファイナンス事業を行っております。
運送業及び清掃業	連結子会社の株式会社彩美が、グループ内各社の貨物輸送、及び清掃を請負っております。
その他の事業	
情報処理サービス業	連結子会社の株式会社彩友計算センターが、グループ内各社の情報処理及びシステム開発を受託しております。
保険代理業及び宣伝広告代理店業	連結子会社のさいか屋マーケットプロモーション株式会社が、グループ内各社の保険の契約、広告、宣伝、装飾業務及び用度品の納入を請負っております。
その他	非連結子会社の株式会社エフ・アンド・エス・ツーが衣料品・洋品・雑貨の販売業、株式会社さいか屋友の会が前払式特定取引業、株式会社サンパール藤沢がビル管理運営業を行っております。 その他関係会社の雑賀屋不動産株式会社が株式会社さいか屋及びグループ各社に対し土地、建物を賃貸しております。

## 事業系統図

1. 当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注)   連結子会社      非連結子会社      その他関係会社

2. 当社グループの概要は次のとおりであります。

[連結子会社]	6社
株彩賀開発	百貨店業
さいか屋マーケットプロモーション(株)	保険代理業・宣伝広告代理店業
株エーエムカードサービス	金融・サービス業
株彩美	貨物運送業・ビル清掃業及びスーパーストア業
株彩友計算センター	情報処理サービス業
アルファトレンド(株)	百貨店業
[非連結子会社]	3社
株エフ・アンド・エス・ツー	衣料品・洋品・雑貨販売業
株さいか屋友の会	前払式特定取引業
株サンパール藤沢	ビル管理運営業
[その他関係会社等]	1社
雑賀屋不動産(株)	不動産賃貸業

## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、お客様第一主義の経営姿勢のもと、永年培ってきた「信用を命」として、「人々に潤いのある本格生活提案を行う生活文化企業」の定着化を図り、それぞれの地域に根ざし、地元に着して、常にお客様の視点に立ち、また、百貨店事業を核としてグループ企業各社が連携して、お客様がお求めになる多様化したニーズに的確にお応えできる経営活動を続けてまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、当期及び将来の業績や経済情勢を総合的に勘案し、長期的な観点に立ち、安定的な配当を継続することを基本的な方針としております。次ページ以下の「当期の概況」・「通期の見通し」の通り、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されますが、配当につきましては年6円を予定しております。内部留保資金につきましては企業体質の強化や将来の事業展開への備え、既存店舗のリニューアルなどに活用して、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

### 3. 目標とする経営指標

当社グループの平成18年度における連結経営指標は、以下の通りであります。

・営業収益	77,100百万円
・経常利益	870百万円
・総資本経常利益率	1.3%

### 4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、百貨店の経営を事業の核としつつ、グループ会社の社業全般に係わる各種の事業の統廃合を行い、効率的に再編し、「さいか屋グループ」として、その総合力により経営資源の効率化を図ってまいりました。

百貨店事業では、烈しい競争環境ではありますが、消費者の厳しい選択購買が進む状況下、当社のポジショニングを明確にし、それぞれの地域で将来にわたりお客様に支持・信頼いただけるよう、売場運営や業務のあり方を効率面でも常に見直し、引き続き顧客の拡大に取り組んでいる自社カード（エーエムカード）による顧客データベースを一層充実させ、細分化された販売情報を活用して、お客様のご満足度の向上を目指してまいります。また、「コスト構造改革推進室」を中心に、グループ企業コストの抜本的見直しを推し進めて、営業利益確保の体制作りに取り組んでおります。

### 5. 会社の対処すべき課題

今後の課題としては、各店商圏内での大規模ショッピングセンターの開設に伴う異業種参入等による競合が益々厳しくなっており、更なるグループ力の強化が重要になることから「連結重視のグループ経営」を一層推進するため、グループ各社との連携を更に密にし、コラボレーション等を重視して地域密着型経営を一段と推し進めてまいります。

当社は激しい変化の時代にあっては、現場主義が一段と重要となる業種であることを念頭に、より効率的で即効性のある組織の簡素化とフラット化を推進しており、社員一人ひとりの責任範囲の明確化・分担化を徹底するとともに、各人の能力を十分に発揮できる体制と実績重視型の人事制度を導入しております。この「経営の強化」を最も重視した「グループマネージャー制」を全社レベルで定着させて、企業体質の活性化を図っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間連結会計期間の概況

###### ① 業績の概要

当中間期におけるわが国経済は、原油価格高騰の長期化に伴う原材料価格の上昇などの不安定材料はありましたが、企業業績の改善を背景に堅調な設備投資と底堅い個人消費を両輪として、景気は持続的回復基調で推移いたしました。

百貨店業界におきましては、各社のリニューアル効果もあり、前半の売上高は堅調に推移したものの、後半は長梅雨などの天候不順や株価の低迷により衣料品を中心に伸び悩み、本格回復には至らない状況が続いております。

こうした情勢のなか、当グループの百貨店業は、川崎店では店舗施設の改修を行い、お客様の利便性向上を図るとともに、新規顧客の獲得、来店客の増加を目指して、川崎店、横須賀店では高級ブランドショップを導入、藤沢店では婦人服の新規ブランドの導入とリニューアルを実施しました。また、本年3月には「コスト構造改革推進室」を新設し、グループ全体で経費の運用を抜本的に見直し、より一層の経費効率を高めて、更なる利益確保をする体制作りに取り組んでまいりました。

その他子会社につきましても、グループ会社の総力を結集し、連結業績向上の為、全社一丸となって邁進いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は37,230百万円余（前年同期比96.8%）となりました。

収支面につきましては、全グループをあげて粗利益率の改善と一層の経費削減に取り組みました結果、営業利益は661百万円（前年同期比116.4%）となり、経常利益は428百万円（前年同期比123.7%）、中間純利益は119百万円（前年同期比219.6%）となりました。

###### ② セグメント別の業績

###### <百貨店業>

百貨店業は、川崎店ではお客様の利便性向上のために駐車場、エスカレーターの改修を行い、また、新規顧客の獲得、来店客の増加を目指して1階に「カルティエ」を、横須賀店では大通り館1階に「コーチ」、地下1階に「成城石井」、藤沢店では2階に「TO BE CHIC」などの新規ブランドの導入とリニューアルを実施しました。また、本年開店50周年を迎えた川崎店では全店的な大型催事を実施してお客様のご好評を頂きました。町田店では新規テナントの導入による店舗の活性化により、新規顧客が増加いたしました。

なお、ザ・マーケット藤沢店は入居ビルの業態転換に伴い、3月20日に閉店いたしました。

この結果、売上高は36,354万円（前年同期比97.5%）となり、営業利益は582百万円（前年同期比98.5%）となりました。

###### <スーパーストア業>

スーパーストア業は、前連結会計年度に売却等により残り1店舗となっておりますがザ・マーケット店を3月20日に閉鎖し、すべての営業を終了いたしました。レンタルビデオの営業については、町田ジョルナ店の至近に競合店がオープンし、売上高は苦戦をしておりますが、残る既存店の営業強化・収支改善により、売上高は548百万円（前年同期比70.8%）、営業利益は14百万円（前中間連結会計期間は営業損失60百万円）となりました。

###### <金融・サービス業>

金融・サービス業は、自社カード（さいか屋AMカード）の取扱高、カードキャッシングと個品割賦斡旋部門は伸び悩みましたが、営業経費の削減に努めた結果、売上高は54百万円（前年同期比90.9%）、営業利益は41百万円（前年同期比108.9%）となりました。

###### <運送業及び清掃業>

運送業及び清掃業は、関係諸規則、各自治体の環境改善への取り組みの強化が進み業務遂行上必要な諸許可、各種届出、資格取得への対応が重要となったため、計画的に実施し、合わせて諸経費を削減し収支の改善に努めた結果、売上高は255百万円（前年同期比80.1%）、営業利益は24百万円（前年同期比133.6%）となりました。

###### <その他の事業>

その他の事業は、保険代理業、宣伝広告代理店業、情報処理サービス業であり、グループ間の一層の効率化に努めた結果、売上高は18百万円（前年同期比97.3%）、営業利益は19百万円（前年同期比1,702.5%）となりました。

## (2) 通期の見通し

今後の経済情勢は、設備投資は引き続き堅調に推移すると思われませんが、日本の輸出に影響を与える米国経済の減速や、円高、株価の停滞、原油価格の高値安定により、企業業績や消費マインドに影響がではじめるなど、懸念材料も多いなか、川崎駅西口には首都圏有数のショッピングセンターが開業するなど、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このようななかで百貨店部門においては、川崎店の1階に「アンタイトル」、7階に「ラブ&ベリースタイルスクエア」の婦人服、子供服の新規ブランドの導入、横須賀店大通り館地下1階の食料品売場のリニューアルや新館2階の「アクアスクータム」の新規導入、藤沢店の婦人服売場、紳士服売場の大規模なリニューアルや売場移設を行い、売場構成の効率化とお客様の回遊性の向上を図り、売上増を目指すとともに、引き続きお客様相談室を中心に迅速できめ細かい対応に心掛け、各地域に根ざした店舗作りを行ってまいります。

百貨店部門の店舗リニューアルを行うにあたり固定資産除却損77百万円を下期に特別損失として見込んでおります。

このような事業活動の推進により、平成19年2月期の連結売上高は77,100百万円（前連結会計年度97.8%）、経常利益は870百万円（前連結会計年度比146.4%）、当期純利益は320百万円（前連結会計年度比172.3%）を見込んでおります。

なお、当期の見通しは、当初の業績を修正しております。

## 2. 財政状態

### (1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ468百万円減少し、2,406百万円（前連結会計年度比16.3%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益216百万円に減価償却費730百万円、売上債権の減少531百万円、たな卸資産の減少213百万円を加え、一方で退職給付引当金の減少184百万円、仕入債務の減少36百万円等があり、差し引き1,406百万円の増加（前年同期は1,417百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の差入増138百万円、百貨店業での店内改装工事等による有形固定資産の取得による支出869百万円等により、1,044百万円の減少（前年同期は614百万円の減少で前年同期と比べ430百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行と償還との差引額430百万円の収入がありましたが、長・短借入金の返済1,060百万円等により、830百万円の減少（前年同期は2,214百万円の減少で、前年同期と比べ1,384百万円収入増）となりました。

当社グループのキャッシュ・フローの指標の推移は下記の通りです。

	平成17年2月期		平成18年2月期		平成19年2月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	13.3	13.1	13.9	15.1	15.1
時価ベース自己資本比率 (%)	17.5	18.8	19.1	18.7	18.9
債務償還年数 (年)	23.9	36.3	10.7	14.9	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.6	1.2	4.1	3.3	4.1

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・中間期の債務償還年数 : 有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利子の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

#### (1) 環境リスク

当社グループでは小売事業を展開しておりますが、気候状況、景気動向や消費者動向等の経済状況、疾病や騒乱等の社会状況、また、同一商圏内における同業・異業種参入による競争状況等により、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼす事が考えられます。

#### (2) 製品リスク

当社グループでは百貨店業、飲食業等において、衣料品、身の回り品、雑貨、食料品をはじめとした各種商品、サービスの販売を行っております。これらの事業展開をする上で欠陥商品の販売や食中毒が発生した場合、製造物責任による損害賠償費用の発生、営業停止等の公的規制により社会的信用の失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼす事が考えられます。

#### (3) 公的規制リスク

当社グループは事業展開する上で、大規模小売店舗法や独占禁止法、下請法、労働法等各種法規制や環境・リサイクル関連規制の適用を受けております。しかし、違反行為が発生した場合、公的な営業規制を受けるだけでなく、関連費用の増加、社会的信用の失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼす事が考えられます。

#### (4) 災害リスク

当社グループでは、百貨店業では川崎、横須賀、藤沢、町田というほぼ同一地域内において店舗展開をしており、自然災害や事故等により、店舗運営に多大な影響を及ぼす可能性があります。

特に火災や地震等により災害が発生した場合、被害者への損害賠償責任や建物および保管商品・保有資産等への甚大な被害を被り、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼす事が考えられます。

#### (5) 顧客情報流出リスク

当社グループではさいか屋カード顧客や各店舗内ショッピング顧客等の数多くの個人情報を保有しており、社内管理規定の策定や管理組織の編成、情報管理責任者の設置、社内研修による個人情報の利用・管理方法の指導、徹底を行っております。しかし犯罪や事故により個人情報が外部に漏洩した場合、損害賠償金や附帯費用の発生、当社グループに対する社会的信用の失墜による売上高の減少等、業績や財務状況に大きな影響を及ぼす事が考えられます。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		2,323		2,491		2,959		
2 受取手形及び売掛金		5,353		5,067		5,599		
3 親会社株式		798		—		—		
4 たな卸資産		4,437		4,228		4,441		
5 繰延税金資産		234		240		184		
6 その他		1,119		1,013		872		
貸倒引当金		△20		△4		△14		
流動資産合計		14,247	26.6	13,037	24.5	14,043	25.9	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1 建物	※3	14,903		14,648		14,584		
2 土地	※3	12,103		12,167		12,047		
3 その他		262		206		239		
有形固定資産合計		27,269	50.8	27,022	50.7	26,871	49.6	
(2) 無形固定資産								
1 連結調整勘定		55		35		45		
2 その他		46		41		44		
無形固定資産合計		101	0.2	77	0.1	90	0.2	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	※3	2,575		4,245		4,316		
2 差入敷金保証金		7,566		7,530		7,420		
3 繰延税金資産		1,411		1,007		1,004		
4 その他	※3	439		400		426		
貸倒引当金		△98		△99		△93		
投資その他の資産 合計		11,896	22.2	13,084	24.6	13,074	24.1	
固定資産合計		39,267	73.2	40,184	75.4	40,036	73.9	
III 繰延資産								
1 社債発行費		122		78		88		
繰延資産合計		122	0.2	78	0.1	88	0.2	
資産合計		53,636	100.0	53,300	100.0	54,169	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		6,496		6,542		6,579		
2 短期借入金	※3	8,545		9,751		9,418		
3 一年以内償還社債		1,330		1,739		1,439		
4 未払法人税等		54		57		77		
5 賞与引当金		385		379		174		
6 その他		4,033		3,971		3,983		
流動負債合計		20,845	38.9	22,442	42.1	21,672	40.0	
II 固定負債								
1 社債	※3	6,720		5,870		5,740		
2 長期借入金	※3	13,725		12,662		14,055		
3 退職給付引当金		2,483		2,138		2,322		
4 役員退職慰労引当金		223		245		236		
5 繰延税金負債		15		—		—		
6 その他		2,086		1,734		1,827		
固定負債合計		25,254	47.0	22,651	42.5	24,183	44.7	
負債合計		46,099	85.9	45,094	84.6	45,855	84.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		85	0.2	—	—	125	0.2	
(資本の部)								
I 資本金		2,648	4.9	—	—	2,648	4.9	
II 資本剰余金		1,981	3.7	—	—	2,008	3.7	
III 利益剰余金		2,360	4.4	—	—	2,517	4.6	
IV その他有価証券 評価差額金		481	0.9	—	—	1,036	1.9	
V 自己株式		△20	△0.0	—	—	△22	△0.0	
資本合計		7,451	13.9	—	—	8,188	15.1	
負債・少数株主持分 及び資本の合計		53,636	100.0	—	—	54,169	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	2,648	5.0	—	—	
2 資本剰余金		—	—	2,008	3.7	—	—	
3 利益剰余金		—	—	2,463	4.6	—	—	
4 自己株式		—	—	△24	△0.0	—	—	
株主資本合計		—	—	7,096	13.3	—	—	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	955	1.8	—	—	
2 繰延ヘッジ損益		—	—	—	—	—	—	
3 土地再評価差額金		—	—	—	—	—	—	
4 為替換算調整勘定		—	—	—	—	—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	955	1.8	—	—	
III 新株予約権		—	—	—	—	—	—	
IV 少数株主持分		—	—	153	0.3	—	—	
純資産合計		—	—	8,205	15.4	—	—	
負債純資産合計		—	—	53,300	100.0	—	—	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			38,458	100.0		37,230	100.0		78,863	100.0
II 売上原価			29,564	76.9		28,234	75.8		60,264	76.4
売上総利益			8,893	23.1		8,996	24.2		18,599	23.6
III 販売費及び一般管理費										
1 給料手当		2,658			2,745			5,612		
2 地代・家賃		1,460			1,324			2,941		
3 賞与引当金繰入		384			343			174		
4 退職給付費用		△144			97			8		
5 その他		3,966	8,325	21.6	3,824	8,335	22.4	8,799	17,535	22.2
営業利益			568	1.5		661	1.8		1,063	1.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		65			65			130		
2 受取配当金		25			29			31		
3 売場改装協力金		103			100			194		
4 持分法による 投資利益		1			—			—		
5 その他		56	253	0.6	38	233	0.6	127	485	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		378			372			753		
2 その他		95	474	1.2	93	465	1.3	200	954	1.2
経常利益			346	0.9		428	1.1		594	0.8
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		7			—			42		
2 投資有価証券売却益		0	8	0.0	24	24	0.1	40	82	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※1	81			85			148		
2 固定資産売却損	※2	40			—			40		
4 投資有価証券売却損		78			—			78		
5 店舗閉鎖費用	※3	—			141			15		
6 その他		9	209	0.5	10	236	0.6	—	282	0.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
税金等調整前 中間(当期)純利益			145	0.4		216	0.6	394	0.5	
法人税、住民税 及び事業税		46			66		88			
過年度法人税等		17			—		—			
法人税等調整額		79	144	0.4	△0	66	0.2	146	234	0.3
少数株主利益 又は損失(△)			△53	0.1		30	0.1		△26	△0.0
中間(当期)純利益			54	0.1		119	0.3		185	0.2

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,981		1,981
II 資本剰余金増加高					
連結子会社の増加に伴う 増加高		—		26	26
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,981		2,008
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,426		2,426
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		54		185	
2 連結子会社の増加に伴う 増加高		—		26	
3 持分割合変動による 増加高		54	109	54	267
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		174		174	
2 取締役賞与金		1	175	1	175
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,360		2,517

## (4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (百万円)	2,648	2,008	2,517	△22	7,152
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)			△173		△173
固定資産圧縮積立金の取崩 (百万円)					—
中間純利益 (百万円)			119		119
自己株式の取得 (百万円)				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (百万円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△53	△1	△55
平成18年8月31日 残高 (百万円)	2,648	2,008	2,463	△24	7,096

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,036	1,036	125	8,313
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (百万円)				△173
固定資産圧縮積立金の取崩 (百万円)				—
中間純利益 (百万円)				119
自己株式の取得 (百万円)				△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	△80	△80	28	△52
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△80	△80	28	△52
平成18年8月31日 残高 (百万円)	955	955	153	8,205

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		145	216	394
2 減価償却費		859	730	1,771
3 連結調整勘定償却額		10	10	20
4 賞与引当金の増減額		212	205	△1
5 退職給付引当金の減少額		△530	△184	△693
6 貸倒引当金の増減額		13	△4	3
7 役員退職慰労引当金の増減額		△4	9	8
8 受取利息及び受取配当金		△91	△94	△162
9 支払利息		378	372	753
10 持分法による投資利益		△1	—	—
11 投資有価証券売却益		△0	△24	△40
12 投資有価証券売却損		78	—	78
13 固定資産売却益		—	—	△42
14 固定資産売却損		40	—	40
15 固定資産除却損		66	85	133
16 売上債権の減少額		362	531	117
17 棚卸資産の減少額		450	213	777
18 仕入債務の減少額		△209	△36	△207
19 その他		△73	△284	△369
小計		1,708	1,745	2,580
20 利息及び配当金の受取額		91	94	162
21 利息の支払額		△346	△347	△632
22 法人税等の支払額		△35	△86	△37
営業活動による キャッシュ・フロー		1,417	1,406	2,073

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△741	△869	△1,287
2 有形固定資産の売却による収入		25	—	115
3 投資有価証券の取得による支出		△2	△84	△0
4 投資有価証券の売却による収入		0	39	48
5 貸付金の回収による収入		368	266	321
6 資金の貸付による支出		△310	△256	△265
7 差入保証金の差入れによる支出		△22	△380	△76
8 差入保証金の戻入れによる収入		198	242	398
9 その他		△130	0	△150
投資活動による キャッシュ・フロー		△614	△1,044	△896
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△3,844	△1,039	△2,434
2 長期借入による収入		4,450	4,450	8,320
3 長期借入金の返済による支出		△4,934	△4,470	△9,150
4 社債の発行による収入		2,780	1,000	2,780
5 社債の償還による支出		△390	△569	△1,259
6 親会社による配当金の支払額		△174	△173	△174
7 その他		△101	△26	△89
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,214	△830	△2,008
IV 現金及び現金同等物の増減額		△1,410	△468	△832
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,649	2,874	3,649
VI 新連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額		—	—	57
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,238	2,406	2,874

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、(株)彩賀開発、(株)エーエムカードサービス、さいか屋マーケットプロモーション(株)、(株)彩美であります。 なお、当中間連結会計期間において連結の範囲に含めていた(株)藤沢さいか屋は(株)サイカマートを存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。 また、(株)サイカマートは合併時において商号を(株)彩賀開発と変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社 主要な非連結子会社は株式会社彩友計算センターであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社は、(株)彩賀開発、(株)エーエムカードサービス、さいか屋マーケットプロモーション(株)、(株)彩美、(株)彩友計算センター、アルファトレンド(株)であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 主要な非連結子会社は、(株)エフ・アンド・エス・ツーであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社は、(株)彩賀開発、(株)エーエムカードサービス、さいか屋マーケットプロモーション(株)、(株)彩美、(株)彩友計算センター、アルファトレンド(株)であります。 なお、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた(株)藤沢さいか屋は、当連結会計年度において連結の範囲に含めていた(株)藤沢さいか屋は、当連結会計年度において(株)サイカマート(株)彩賀開発に商号変更)を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。 さらに、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)彩友計算センター(持分法適用)およびアルファトレンド(株)(持分法非適用)は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結子会社として連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 主要な非連結子会社は、(株)エフ・アンド・エス・ツーであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 株式会社彩友計算センターで あります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結 子会社4社は、それぞれ中間純 損益及び利益剰余金等に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持分 法の適用から除外しております。 適用外の非連結子会社の社名 は株式会社さいか屋友の会、株 式会社サンパール藤沢、株式会 社エフ・アンド・エス・ツー及 びアルファトレンド株式会社で あります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 持分法を適用していない非連 結子会社3社は、それぞれ連結 純損益及び連結利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないため、 持分法から除外しておりま す。 適用外の非連結子会社は(株)さ いか屋友の会、(株)サンパール藤 沢、(株)エフ・アンド・エス・ ツーであります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 持分法を適用していない非連 結子会社3社は、それぞれ連結 純損益及び連結利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないため、 持分法から除外しておりま す。 適用外の非連結子会社は(株)さ いか屋友の会、(株)サンパール藤 沢、(株)エフ・アンド・エス・ ツーであります。 なお、前連結会計年度にお いて持分法を適用した非連結子 会社であった(株)彩友計算セン ターは重要性が増したことによ り当連結会計年度より連結の範 囲に含めた為、持分法の範囲か ら除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は8月末日であり、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)商品 売価還元法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法 但し、横須賀店及び連結子会社所有のサンパール藤沢ビル、洋光台の事務所及び店舗の建物設備並びに平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づく3年間均等償却</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)商品 同左</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間均等償却</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は2月末日であり、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)商品 同左</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づく3年間均等償却</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 将来における債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため引当てたもので、支給見込額のうち、当中間連結会計期間が負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、発生年度に全額を費用処理することとしております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 平成17年3月1日付で適格退職年金制度を改定し、ポイント制退職金を導入しております。この改定により退職給付債務が292,695千円減少(過去勤務債務の発生)しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、発生年度に全額を費用処理することとしております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため引当てたもので、翌期の支給見込額のうち、当連結会計年度が負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、発生年度に全額を費用処理することとしております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社は、平成17年3月1日付で適格年金制度を改定し、ポイント制退職金を導入しております。この改定により退職給付債務が292百万円減少(過去勤務債務の費用処理)しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について、元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,051百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が19百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、19百万円減少しております。</p>	<p>—</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が40百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、40百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は25,601百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 下記の会社の銀行借入金に対して次の通り保証を行っております。 アルファトレンド(株) 125百万円 (株)彩友計算センター 7百万円</p> <p>※3 担保資産 次のものは下記の担保に供しております。 建物 10,146百万円 土地 11,405百万円 投資有価証券 2,132百万円 その他 (長期性預金) 100百万円</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>長期借入金 12,815百万円 短期借入金 7,645百万円 社債 1,400百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は26,390百万円であります。</p> <p>2 —</p> <p>※3 担保資産 下記の資産は銀行借入金及び社債に対し担保に供しております。 建物 10,369百万円 土地 12,021百万円 投資有価証券 2,954百万円 その他 (長期定期預金) 100百万円 (差入保証金) 800百万円</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>長期借入金 11,607百万円 短期借入金 8,776百万円 社債 800百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は26,112百万円であります。</p> <p>2 —</p> <p>※3 担保資産 下記の資産は銀行借入金及び社債に対し担保に供しております。 建物 9,886百万円 土地 11,405百万円 投資有価証券 3,052百万円 その他 (長期定期預金) 100百万円 (差入保証金) 800百万円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1 主なものは、店舗改装に伴う建物及び設備の除却であります。 ※2 返子市所在の土地・建物の売却損であります。 土地 32百万円 建物 7百万円	※1 主なものは、店舗改装に伴う建物及び設備の除却であります。 ※2 — ※3 主なものは、店舗閉鎖に伴う建物及び設備の除却であります。	※1 主なものは、店舗改装に伴う建物及び設備の除却であります。 ※2 返子市所在の土地・建物の売却損であります。 土地 32百万円 建物 7百万円 ※3 固定資産の売却益の主なものは次のとおりであります。 横須賀市所在の土地 34百万円 藤沢市所在のレンタルビデオショップ設備 7百万円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,056,002	—	—	29,056,002
合計	29,056,002	—	—	29,056,002
自己株式				
普通株式	58,751	5,832	—	64,583
合計	58,751	5,832	—	64,583

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	173	6.0	平成18年2月28日	平成18年5月26日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目との金額の関係 現金及び 預金勘定 2,323百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta$ 85百万円 <hr/> 現金及び 現金同等物 2,238百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目との金額の関係 現金及び 預金勘定 2,491百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta$ 85百万円 <hr/> 現金及び 現金同等物 2,406百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目との 金額の関係 現金及び 預金勘定 2,959百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta$ 85百万円 <hr/> 現金及び 現金同等物 2,874百万円

① リース取引

半期報告書をE D I N E Tにより開示するため記載を省略しております。

② 有価証券

(前中間連結会計期間末)(平成17年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,461	2,289	828
その他	15	15	△0
合計	1,476	2,305	828

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社及び関連会社株式	
非上場株式	112
その他有価証券	
非上場株式	956

(当中間連結会計期間末)(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,522	3,133	1,610
その他	15	16	0
合計	1,537	3,149	1,611

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社及び関連会社株式	
非上場株式	16
その他有価証券	
非上場株式	1,080

(前連結会計年度末)(平成18年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,462	3,211	1,749
その他	5	7	2
合計	1,467	3,219	1,752

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社及び関連会社株式	
非上場株式	16
その他有価証券	
非上場株式	1,080

③ デリバティブ取引

(前中間連結会計期間末)(平成17年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社グループで行っているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

(当中間連結会計期間末)(平成18年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社グループで行っているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

(前連結会計年度末)(平成18年2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社グループで行っているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)							
	百貨店業 (百万円)	スーパー ストア業 (百万円)	金融 サービス業 (百万円)	運送業及び 清掃業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,287	774	60	318	18	38,458	—	38,458
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	599	253	395	39	1,337	(1,337)	—
計	37,336	1,373	313	713	58	39,796	(1,337)	38,458
営業費用	36,744	1,433	276	694	57	39,207	(1,316)	37,890
営業利益又は営業損失 (△)	591	△60	37	18	1	589	(20)	568

(注) 1 事業区分は、日本標準産業分類によって小売業、金融・サービス業、運送業及び清掃業、その他事業に区分し、更に小売業を百貨店業とスーパーストア業に区分しました。

2 各事業の主要な内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、食料品、雑貨、身廻品、家庭用品等の販売及び店舗ビルの賃貸
- (2) スーパーストア業……………食料品、日用雑貨等の販売
- (3) 金融・サービス業……………クレジット業務受託業、ファイナンス業
- (4) 運送業及び清掃業……………貨物運送取次業、ビル清掃及びメンテナンス業
- (5) その他の事業……………保険代理業及び宣伝広告代理店業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)							
	百貨店業 (百万円)	スーパー ストア業 (百万円)	金融 サービス業 (百万円)	運送業及び 清掃業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,354	548	54	255	18	37,230	—	37,230
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	61	247	392	187	922	( 922)	—
計	36,386	610	302	648	205	38,152	( 922)	37,230
営業費用	35,803	596	261	623	186	37,470	( 901)	36,569
営業利益	582	14	41	24	19	682	( 20)	661

(注) 1 事業区分は、日本標準産業分類によって小売業、金融・サービス業、運送業及び清掃業、その他事業に区分し、更に小売業を百貨店業とスーパーストア業に区分しました。

2 各事業の主要な内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、食料品、雑貨、身廻品、家庭用品等の販売及び店舗ビルの賃貸
- (2) スーパーストア業……………食料品、日用雑貨等の販売
- (3) 金融・サービス業……………クレジット業務受託業、ファイナンス業
- (4) 運送業及び清掃業……………貨物運送取次業、ビル清掃及びメンテナンス業
- (5) その他の事業……………保険代理業、宣伝広告代理店業及び情報処理サービス業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)							
	百貨店業 (百万円)	スーパー ストア業 (百万円)	金融 サービス業 (百万円)	運送業及び 清掃業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (千円) (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,742	1,407	112	561	39	78,863	—	78,863
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	1,218	522	795	376	2,991	( 2,991)	—
計	76,820	2,625	634	1,357	416	81,854	( 2,991)	78,863
営業費用	75,727	2,769	547	1,322	384	80,752	( 2,952)	77,800
営業利益又は営業損失 (△)	1,093	△144	87	34	31	1,102	( 39)	1,063

(注) 1 事業区分は、日本標準産業分類によって小売業、金融・サービス業、運送業及び清掃業、その他事業に区分し、更に小売業を百貨店業とスーパーストア業に区分しました。

2 各事業の主要な内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、食料品、雑貨、身廻品、家庭用品等の販売及び店舗ビルの賃貸
- (2) スーパーストア業……………食料品、日用雑貨等の販売
- (3) 金融・サービス業……………クレジット業務受託業、ファイナンス業
- (4) 運送業及び清掃業……………貨物運送取次業、ビル清掃及びメンテナンス業
- (5) その他の事業……………保険代理業、宣伝広告代理店業及び情報処理サービス業(注)

(注) 当連結会計年度より情報処理サービス業を新たに加えております。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)  
在外子会社、在外支店がないため記載しておりません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)  
海外売上高がないため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	256.91円	1株当たり純資産額	277.72円	1株当たり純資産額	282.38円
1株当たり中間純利益	1.88円	1株当たり中間純利益	4.14円	1株当たり当期純利益	6.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	
1株当たり中間純利益の算定上の基礎		1株当たり中間純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
中間連結損益計算書 上の中間純利益	54百万円	中間連結損益計算書 上の中間純利益	119百万円	連結損益計算書上の 当期純利益	185百万円
普通株式に係る 中間純利益	54百万円	普通株式に係る 中間純利益	119百万円	普通株式に係る 当期純利益	185百万円
普通株主に帰属しな い金額の主要な内訳	—	普通株主に帰属しな い金額の主要な内訳	—	普通株主に帰属しな い金額の主要な内訳	—
普通株式の 期中平均株式数	29,006,677株	普通株式の 期中平均株式数	28,994,207株	普通株式の 期中平均株式数	29,003,931株

## (重要な後発事象)

(前中間連結会計期間)(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当グループのザ・マーケット藤沢駅前店は、平成18年3月20日をもって閉店いたしました。

なお、店舗閉鎖費用として、141百万円を見込んでおります。